

2020年2月28日 全8頁

新型肺炎拡大を受けたイベント自粛等により、個人消費はどれだけ下振れするか？

個人消費は5月までに約4兆円抑制される可能性

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
調査本部 研究員 山口 茜
藤原 翼

[要約]

- 新型肺炎の感染リスクを避けるため、全国各地でイベントの延期・中止が相次いでいる。旅行や外出を控える動きも急速に広がっており、今後の個人消費への悪影響が懸念されている。
- 活動自粛が見られた東日本大震災後の日本や、SARS 流行時の中国では、消費者マインドの大幅な悪化や不要不急の消費の抑制が共通して見られた。こうした点を踏まえつつ、東日本大震災後の消費抑制額を目安に試算すると、新型肺炎による個人消費の抑制額は2020年2～5月の4カ月間で3.8兆円程度と見込まれる。
- 試算結果を踏まえると、活動自粛の悪影響の大きさから、2020年1-3月期の実質個人消費は前期比でマイナスとなる公算が大きい。3月9日のGDP二次速報後に改訂する当社の経済見通しでは、実質個人消費と実質GDPがともに2019年10-12月期に続き2四半期連続で前期比マイナスとなる姿を示す方向で検討している。

1. 新型肺炎の悪影響は日本人のサービス消費に波及

新型コロナウイルスによる肺炎（新型肺炎）の悪影響は、訪日外国人旅客（インバウンド）消費だけでなく、日本の GDP の約 6 割を占める個人消費にも及ぼし始めた。感染リスクを避けるためにイベントの延期・中止が相次いでおり、旅行や外出を控える動きも急速に広がっているからだ。

政府は 2020 年 2 月 25 日に「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を公表した。国民や企業に対して、発熱等の風邪症状が見られる場合には休暇を取得したり外出を自粛したりすることや、テレワークや時差出勤の推進を呼びかけるとしている。またイベントの開催については、開催の必要性を改めて検討することなどを地域や企業に要請するとしている。

さらに安倍晋三首相は翌 26 日、「この 1、2 週間が感染拡大防止に極めて重要であることを踏まえ、多数の方が集まるような全国的なスポーツ、文化イベント等については、大規模な感染リスクがあることを勘案し、今後 2 週間は、中止、延期又は規模縮小等の対応を要請することといたします」（出所：厚生労働省ウェブサイト）と表明した。27 日には、全国の小中学校、高校、特別支援学校を 3 月 2 日から春休みまで臨時休校とするよう、教育委員会などに要請することが決定された。

観光庁統計によると、日本人の国内旅行消費額は 2019 年速報値で 21.9 兆円と、インバウンド消費額（4.8 兆円）の 4.6 倍だ。各地の観光地では外国人だけでなく、日本人の姿も以前のように見られなくなったといわれているが、こうした市場規模を考慮すると、インバウンド以上に日本人観光客の減少が痛手となっている事業者は多いのかもしれない。政府がイベント開催や外出の自粛を広く呼びかけたことで、少なくとも 3 月中は様々な余暇消費の抑制が全国的に行われることになろう。

そこで本稿では、経済活動の自粛によって個人消費がどれくらい下振れするのかを、東日本大震災と SARS（重症急性呼吸器症候群）での経験を踏まえつつ検討する。

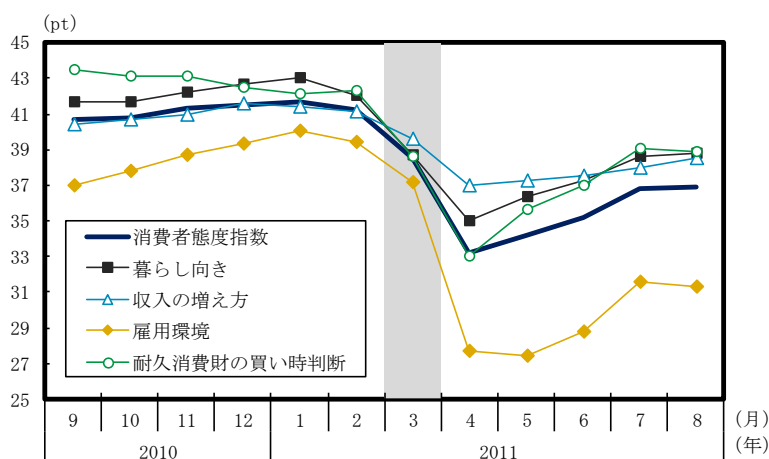
新型肺炎の日本経済への影響については、神田慶司・山口茜「[新型肺炎で日本経済はマイナス成長の恐れ](#)」（大和総研レポート、2020 年 2 月 6 日）や、想定内容を見直して再計算した熊谷亮丸他「[第 204 回日本経済予測](#)」（大和総研レポート、2020 年 2 月 21 日）で取り上げた。ただ、これらは中国経済の減速やインバウンドの減少など外需の悪化を起点とする試算であり、国内のイベント等の自粛が経済に与える影響については考慮されていなかった。その意味において本稿の分析は、これまでのレポートで示してきたインプリケーションを補完する内容といえる。

2. 東日本大震災と SARS からの示唆

新型コロナウイルスが国内消費に与える影響を考える上では、今回と同様に自粛の動きが見られた、2011年3月11日の東日本大震災後の消費動向が参考になる。

当時は被災地を中心に甚大な被害を受けたことに加えて、自粛ムードの広がりや消費者マインドの萎縮が不要不急の消費を抑制させ、今回のようにイベントが中止されることも少なくなかった（**図表 1**）。さらに、東日本大震災直後には原子力発電所の事故が発生した。電力の供給能力が大幅に低下したことで、東京地区では計画停電が同年3月に実施された。その結果、小売店などでは営業時間が短縮され、消費の抑制につながったといわれている¹。

図表 1：東日本大震災前後の消費者マインドの推移



(注) 季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

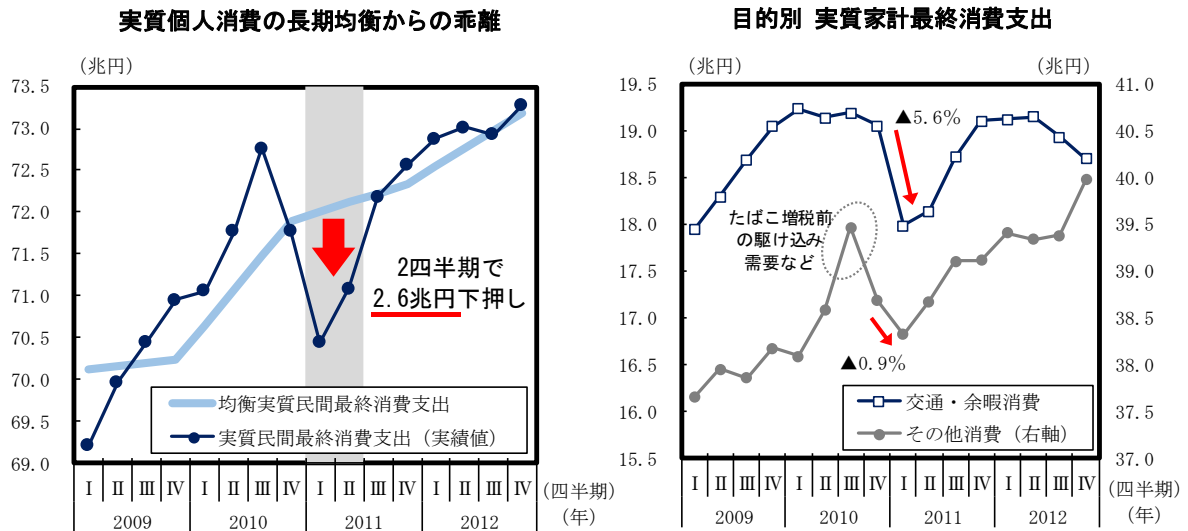
東日本大震災による消費抑制額は 2.6 兆円程度

当時の個人消費は東日本大震災によってどの程度抑制されたのだろうか。年齢構成や可処分所得、純金融資産、実質金利ギャップを基に消費の長期トレンドを推計し、これと実績値との乖離幅を「消費抑制額」と見なすと、消費抑制額は2011年1-3月期と4-6月期の2四半期で計2.6兆円程度だったと試算される（**図表 2 左**）。

内閣府「国民経済計算年次推計」では、個人消費額を支出の目的別に12分野に整理している。このうち「交通」「娯楽・レジャー・文化」「外食・宿泊」をまとめて「交通・余暇消費」と定義すると、東日本大震災後は交通・余暇消費の落ち込みが特に大きかった（**図表 2 右**）。一方、それ以外の消費の減少は小幅にとどまった。

¹ 内閣府「平成23年度 年次経済財政報告」（2011年7月）によると、首都圏の多くの百貨店は、計画停電の期間中、通常21時前後までの営業時間を18時前後まで短縮しており、平日の会社帰りの買い物需要に対応できない場合が多く見られた。こうした供給制約を通じた消費抑制効果は徐々に緩和し、計画停電が行われなかった同年4月には、百貨店の売上高はおおむね前年並みの水準に回復した。

図表 2：東日本大震災による個人消費への影響



(注1) 均衡実質民間最終消費支出は熊谷亮丸他「第202回日本経済予測」(大和総研レポート、2019年8月16日)の推計式に基づく。
 (注2) 目的別実質家計最終消費支出は、12分類のうち「交通」「娯楽・レジャー・文化」「外食・宿泊」を「交通・余暇消費」とし、それ以外の家計最終消費支出から持ち家の帰属家賃を除いたものを「その他消費」とした。大和総研による季節調整値。
 (出所) 内閣府、総務省統計等より大和総研作成

なお、消費抑制額には家計の節電志向の強まりが反映されている可能性がある。そこで総務省「家計調査」から世帯当たり電力消費量の推移を確認すると、震災前後で明確な変化は見られなかった。そのため電力供給不足問題が本推計に与える影響は限定的とみられる。

震災後に家計は主に選択的支出を抑制

震災後に見られた消費抑制行動の特徴をより明確にするため、家計調査における「基礎的支出」と「選択的支出」に注目する(図表 3)。基礎的支出とは食料や家賃、光熱費などの生活の基盤となる支出のことであり、選択的支出とはそれ以外の支出を指す²。

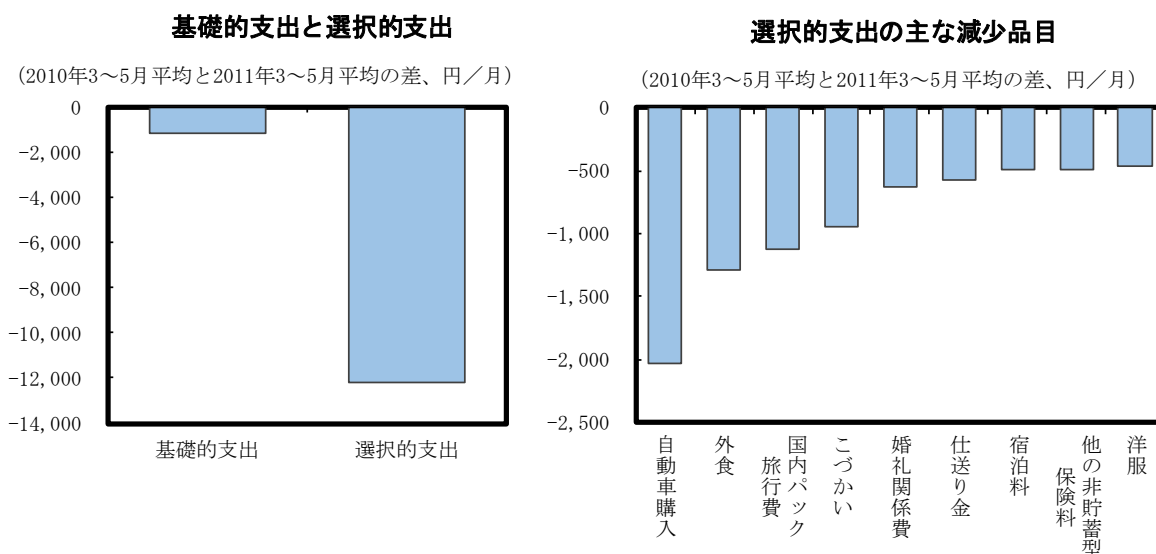
震災直後3カ月間(2011年3~5月)の基礎的支出と選択的支出の前年同期差を図表 3 左に示したが、東日本大震災後は主に選択的支出が抑制されており、不要不急の交通・余暇消費が落ち込んだGDPベースの結果(図表 2 右)とも整合的である。

選択的支出を品目別に見ると、落ち込みが最も大きかったのは自動車購入である(図表 3 右)。震災による部品不足の供給制約に加え、エコカー補助金(2009年4月10日~2010年9月7日³)で自動車購入が活発だった前年の反動減が影響したと考えられる。もっとも、今回はこうした供給制約が生じていないことに加え、足元の新車販売台数の水準が低いことから、震災時のような減少は見られないだろう。

² 基礎的支出と選択的支出は総務省による分類。支出弾力性が1.00未満の支出項目は基礎的支出、1.00以上の支出項目は選択的支出に分類される。

³ 期間は新車登録又は新車届出を行う日付を基準としている。

図表 3 : 東日本大震災前後の月当たり消費支出額の変化



(注1) 二人以上世帯の世帯当たり消費支出額。

(注2) 外食の一部は基礎的支出に含まれる。他の非貯蓄型保険料には傷害保険・旅行保険・ゴルファー保険などが含まれる。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

このほか、外出が控えられたことで外食や洋服への支出が減少し、国内パック旅行費や宿泊料への支出も減少した。こづかいや仕送り金も落ち込んでいるが、これは様々なイベントの中止や外出頻度の低下で必要な支出が抑えられたことや、家計の生活防衛意識が強まったことなどが影響したと考えられる。また、結婚式を延期や中止する動きが広がったことで婚礼関係費が減少した。

SARS 流行時の中国でもマインドの悪化と不要不急の消費抑制が見られた

以上のように東日本大震災後の消費の特徴について整理してきたが、自然災害と感染リスクでは人々の対応は大きく変わり得るし、東日本大震災では原発事故の発生という特殊な事情も加わった。そこで、今回に類似する事例として、SARS が流行した当時の中国の消費動向についても確認する。

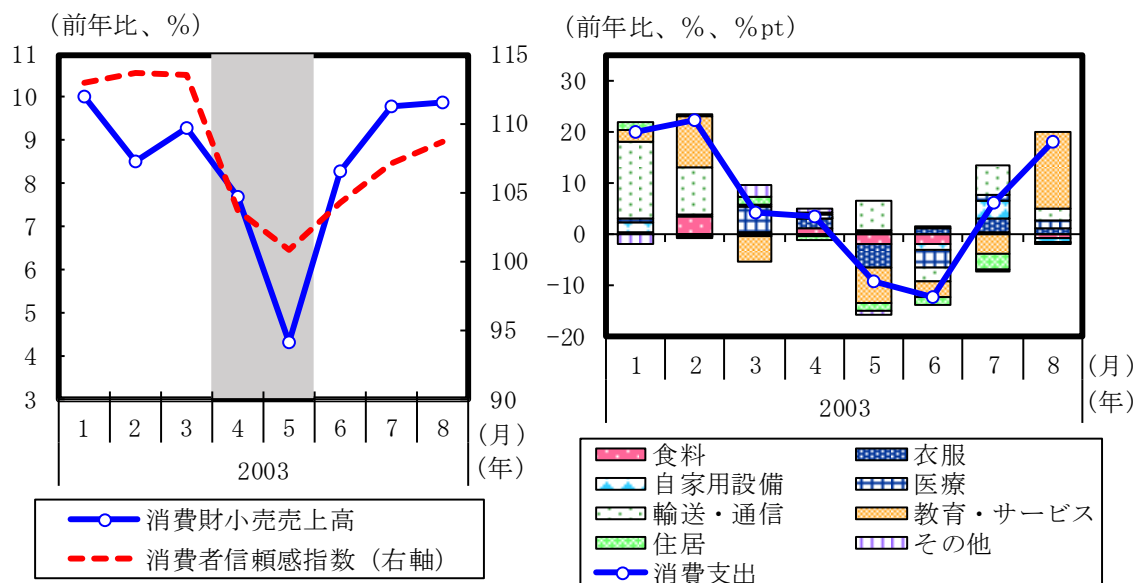
2002年11月に中国広東省で発生したSARSは、2003年の4月に感染者数が急増した。ただし5月初旬には増加率のピークを迎え、7月5日にWHOが終息宣言を発表した。このようにSARSは短期間で終息したものの、4月から6月の個人消費は大きく冷え込んだ。

齋藤(2003)⁴によると、SARS 流行時は感染を防ぐために人との接触を回避する動きが強まったことで、飲食や宿泊、観光、娯楽、運輸といった業種への経済的な打撃は極めて大きかったと指摘している。実際、2003年4-6月期の名目GDP(季節調整値)を産業別に見ると、運輸・郵便・通信業や宿泊・飲食業は前期比でマイナスとなった。

⁴ 齋藤尚登「SARS、中国経済への悪影響が徐々に顕在化」(大和総研レポート、2003年5月20日)

SARS 流行時における中国全体の消費動向を示したのが**図表 4 左**である。消費財小売売上高の前年比の伸び率は、SARS の患者数が急増した 2003 年 4、5 月に大幅に低下したものの、6 月から 7 月にかけて急速に持ち直した。消費者マインドを表す消費者信頼感指数も同様の傾向が見られたが、**前掲図表 1** で示した日本の東日本大震災後のそれと同じように、マインドの回復ペースは消費額に比べて緩やかである。

図表 4 : SARS 流行時における中国の消費動向 (左) と北京市の一人当たり消費支出 (右)



(出所) 中国国家统计局、Haver Analytics、CEIC、WHOより大和総研作成

さらに、SARS 患者数が最も多かった北京市の一人当たり消費支出を**図表 4 右**に示したが、前年比の伸び率は 3 月から低下傾向にあり、5、6 月は前年同月を下回った。費目別に寄与度を見ると、特に「教育・サービス」が押し下げており、北京市民が不要不急の支出を控えていた様子が窺える。終息宣言が出された 7 月には消費支出全体が前年比でプラスに転じており、8 月はプラス幅が拡大している。

このように、SARS 流行時の中国では消費者マインドが大幅に悪化し、不要不急の消費が抑制された点が東日本大震災時の日本と共通している。加えて、感染拡大が終息する頃から消費が急速に持ち直した点も注目される。

3. 新型肺炎拡大を受けた活動自粛で個人消費は約4兆円抑制

今回は震災時と異なり全国的な消費の抑制が見込まれる

東日本大震災と SARS からの示唆を踏まえ、本章では今回の消費抑制額の規模について一定の想定の下で試算する。

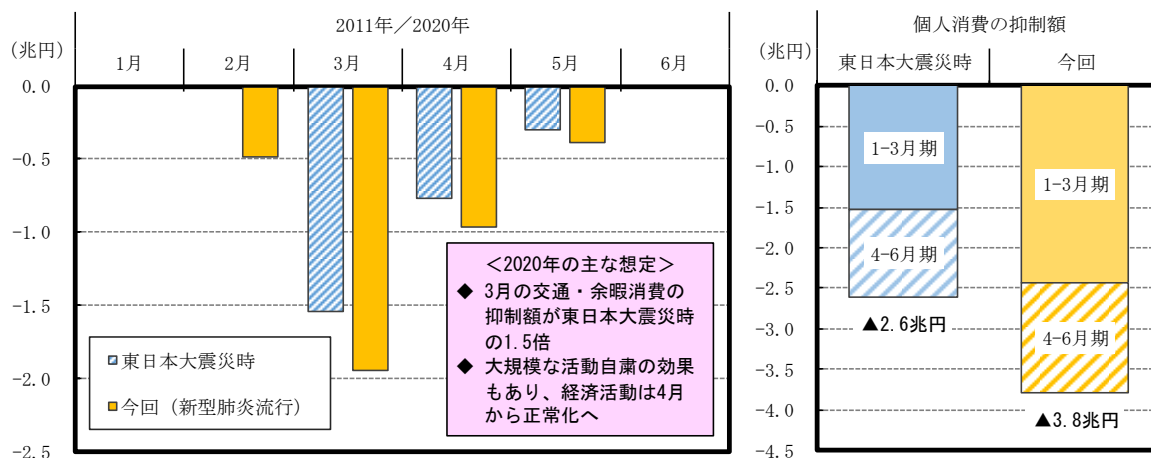
その際、個人消費に影響が及ぶ地理的範囲が東日本大震災の時と大きく異なる点に留意する必要がある。東日本大震災では被災地域（東日本）を中心に消費が抑制され、それ以外では影響が限定的な地域もあった。一方、今回は政府の対策基本方針や要請もあって全国的に消費が抑制されると考えられるため、その分だけ個人消費への悪影響は大きくなる。

新型肺炎による経済活動の自粛で、個人消費は3.8兆円程度抑制

試算結果をまとめたものが**図表5**である。先述したように、東日本大震災後の消費抑制額は2.6兆円程度（**前掲図表2左**）だったとみられるが、今回は2020年2月から5月までの4カ月間で3.8兆円程度と見込まれる。

試算方法と想定については以下の通りである。まず、東日本大震災後の消費抑制額を内閣府作成の消費総合指数の動きから各月に按分する（**図表5左**の青い斜線の棒グラフ）。被災した2011年3月の消費抑制額が最も大きく、4月以降は抑制額が急速に縮小する姿となっている。

図表5：経済活動の自粛による個人消費への影響試算



(注1) 東日本大震災後の消費抑制額を2.6兆円程度と推計した上で、消費総合指数の推移から抑制額を各月に按分した。

(注2) 上記の2.6兆円を足元の消費水準を踏まえて調整し、交通・余暇消費とそれ以外に分けている。さらに交通・余暇消費の抑制額については全国的な活動自粛の広がりも踏まえ、東日本大震災時の1.5倍とした。

(注3) 新型肺炎の流行は3カ月程度とし、2020年4月から経済活動が正常化していくと想定。

(出所) 内閣府統計等より大和総研作成

今回は政府から出された自粛要請を踏まえ、2020年3月の消費が最も落ち込むと想定した。落ち込み幅に関しては、全国的に自粛される見込みであることを考慮し、**前掲図表 2 右**で示した交通・余暇消費の抑制額を東日本大震災時の1.5倍とした。それ以外の消費の抑制額は東日本大震災時並みと想定している。抑制額の縮小ペースはSARS流行時の経験を踏まえ、東日本大震災時と同程度とした。

新型肺炎の流行時期は不確実性が極めて高いものの、熊谷亮丸他「[第204回日本経済予測](#)」と同様に3カ月程度(2~4月)と想定した。3月の大規模な活動自粛の効果もあり、経済活動が4月から正常化していく姿を見込んでいる。しかし、残念ながら感染拡大が長期化すれば、企業収益の悪化を通じて雇用・所得環境が不安定になり、消費を一段と下押しするだろう。

2020年1-3月期は個人消費とGDPともに2四半期連続のマイナス成長か

先述のように、新型肺炎による個人消費の抑制額は3.8兆円程度と試算されるが、このうち2020年1-3月期に発現するのは2.4兆円程度である(**図表 5 右**)。2019年10-12月の実質個人消費額は73.5兆円(季節調整値)だったから、2020年1-3月期の前期比伸び率を3.3%pt(=2.4兆円 ÷ 73.5兆円)押し下げるインパクトといえる。

当社では、従来は2020年1-3月期の実質個人消費は消費増税や大型台風、暖冬の影響が剥落することで、前期比でプラスに転じる展開をメインシナリオに据えていた。だが、本稿の試算結果を踏まえると、経済活動の自粛の影響の大きさから、実質個人消費は前期比でマイナスとなる公算が大きい。3月9日のGDP二次速報後に改訂する当社の経済見通しでは、実質個人消費と実質GDPがともに2019年10-12月期に続き2四半期連続で前期比マイナスとなる姿を示す方向で検討している。